

第 1 号議案

令和 3 年度事業計画及び収支予算について

【令和 3 年度事業計画】

1 農業をめぐる情勢

令和 2 年度は新型コロナウイルスの感染拡大により社会全体が大きな影響を受けた年であり、農業関係においても飲食店の自粛等による業務用需要の減少、卒業式をはじめとする各種行事・イベントの中止による各種需要の蒸発、一方で外出自粛に伴う巣ごもり需要の発生など様々な影響が出ている。新型コロナウイルスは、終息までにはワクチン接種など課題も多く、令和 3 年度においても引き続きその影響について注視していく必要がある。

また、毎年のように発生する自然災害も、九州地区などに甚大な被害をもたらした「7 月豪雨」、北陸から東北の「1 2 月から 2 月にかけての豪雪」などが発生しており、農業分野でも大きな被害を受けた。本県においても、7 月豪雨で最上川が氾濫し農地が冠水したほか、豪雪・暴風によるハウスの倒壊、果樹の枝折れなどの農業被害が生じており、令和 3 年度の生産への影響も懸念されている。

このような中、国においては令和2年3月に令和12年を目標とする「食料・農業・農村基本計画」を策定し、食料の安定供給の確保、担い手の育成・確保をはじめとする農業の持続的な発展、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな感染症への対応などを進めることとしており、令和3年度予算でも農業の持続性の確保に向けて野菜等の生産振興、果樹支援対策を進め、コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築を図ることとしている。

また、山形県では、令和3年3月に本県農林水産業の指針となる「第4次農林水産業元気戦略」を策定し、令和12年度に生産額ベース食料自給率200%超を数値目標として示したところであり、特に園芸部門においては、令和3年度予算で「魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業」「山形さくらんぼ生産力・ブランド力強化推進事業」などの事業を展開し、「園芸大国やまがた」の実現に向けて取り組むこととしている。

2 青果物等価格安定対策事業

当協会は、こうした状況の中、国・県等の施策にのっとり、園芸

農業のセーフティネット機能として、青果物の著しい価格下落に対し、補給金を交付することにより生産農家がこうむった損失の一部を補てんし、生産農家の経営安定に寄与するよう努める。

野菜は、天候の影響を受けて作柄が変動しやすいことに加え、本県をはじめとして振興に力を入れている地域が多いことから、需給バランスが崩れる懸念も大きくなっている。価格安定制度に加入することで懸念を低減し、積極的に生産振興に取り組み、着実に所得向上につなげることを目指す。

また、指定野菜価格安定対策事業について、平成 29 年度から当協会が全農山形から事務受託を受け、県単制度とあわせ、野菜価格安定制度の窓口を一本化したことにより、生産者の皆様に野菜価格安定制度全体を説明できるようになり、利便性も高まっていることから、引き続き制度の周知に努めていく。

なお、令和元年から導入された収入保険制度については、これまでのところ加入状況が予想を大幅に下回っているものの、野菜価格安定制度からの移行もあり、今後の動向について引き続き情報収集に努めていく。

3 果樹関連対策

果樹経営支援対策事業（国庫）は、果樹の競争力の高い産地を育成するため、果樹生産農家が優良品目・品種への転換、小規模園地整備、廃園対策、用水・かん水施設等を行うことにより、経営基盤の強化や競争力のある産地の育成を図る。県内では、JAやまがた、天童市、さがえ西村山、村山市、東根市、置賜、鶴岡市、酒田市本楯地区の8つの産地協議会で実施する。

果樹未収益期間支援事業（国庫）は、果樹経営支援対策事業により優良な品目・品種への改植を実施後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間、経費の一部を助成する。

国内需要に生産量が満たない状況となっているため、これまでの需給調整対策から生産力増強対策に転換し、労働生産性の向上に資する省力樹形の導入への支援の強化、平坦で作業性の良い水田等への新植などがメニュー化されており、本県においても当該事業を積極的に推進し、農家の所得向上をめざす。

4 園芸作物等活性化関連対策

(1) 全国的に開催されている果樹及びそばの表彰事業に取り組む。

(2) 経理及び指定野菜価格安定対策事業に関する全農山形県本部からの受託事業に取り組む。

(3) 加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業に取り組む。

平成28年度の事業採択から5年間事業に取り組み令和2年度が最終年度となった。令和3年度はこれまでの事業について評価委員会から事業評価を受ける予定であり、適正な事務執行に努める。

庄内たがわ加工枝豆研究会	
対象品目	えだまめ
対象面積	68.2ha

5 公益社団法人としての協会運営

当協会は、平成25年4月1日から公益社団法人に移行したが、金利がきわめて低い状況が続き、基本財産等運用益の収入が低迷するなど、協会運営を巡る状況は依然として厳しい状況にある。

安定した事業執行により県内農家への支援を継続するため、引き続き健全な財政基盤の確立に向けて取り組んでいく。

令和3年度収支予算

<収入の部>

科目	予算額	前年度予算額	差引
	千円	千円	千円
<価格安定対策事業>	344,218	342,032	2,186
交付準備金収入	344,212	341,999	2,213
野菜交付準備金収入	(303,630)	(299,883)	(3,747)
特定野菜交付準備金収入	(40,582)	(42,116)	(-1,534)
交付準備金運用益収入	6	33	-27
<果樹経営支援対策事業>	128,050	109,075	18,975
果樹経営支援対策補助金収入	128,050	109,075	18,975
<野菜生産出荷安定資金造成事業>	3,150	5,090	-1,940
指定野菜準備金補助金収入	3,150	5,090	-1,940
<管 理 費>	21,935	22,198	-263
財産運用収入	4	4	0
特定資産資産運用収入	303	326	-23
特別基金運用益	(24)	(26)	(-2)
積立金運用益	(9)	(9)	(0)
預かり出資金運用益	(270)	(291)	(-21)
事務費補助金収入	8,214	7,779	435
山形県補助金	(4,961)	(4,961)	(0)
中央果実協会	(3,253)	(2,818)	(435)
事務負担金収入	5,814	5,895	-81
事務受託収入	7,110	7,462	-352
全農山形	(5,500)	(5,500)	(0)
農畜産機構	(1,610)	(1,962)	(-352)
雑収入	490	732	-242
収入合計	497,353	478,395	18,958

※ 定款の規定により、常勤の理事(常務理事)に対して報酬を支払うこととし、令和2年度は、5,000千円以内の額とする。

<支出の部>

科目	予算額	前年度予算額	差引
	千円	千円	千円
<価格安定対策事業>	344,218	342,032	2,186
補給金	332,878	333,676	-798
野菜補給金	(295,081)	(293,076)	(2,005)
特定野菜補給金	(37,797)	(40,600)	(-2,803)
返戻金	11,334	8,323	3,011
野菜返戻金	(8,549)	(6,807)	(1,742)
特定野菜返戻金	(2,785)	(1,516)	(1,269)
交付準備金運用益繰入	6	33	-27
<果樹経営支援対策事業>	128,050	109,075	18,975
果樹経営支援対策事業費	128,050	109,075	18,975
<野菜生産出荷安定資金造成事業>	3,150	5,090	-1,940
納付金	3,150	5,090	-1,940
<管 理 費>	21,935	22,198	-263
会議費	705	705	0
人件費	13,305	13,309	-4
役員報酬	(4,302)	(4,302)	(0)
給料手当	(6,468)	(6,465)	(3)
社会保険料(役員分)	(664)	(664)	(0)
社会保険料(職員分)	(1,073)	(1,071)	(2)
退職給付引当金繰入	(798)	(807)	(-9)
旅費交通費	699	746	-47
事務費	5,641	5,871	-230
消耗品費	(60)	(60)	(0)
印刷製本代	(600)	(700)	(-100)
通信運搬費	(452)	(582)	(-130)
図書費	(81)	(81)	(0)
事務所費	(1,929)	(1,929)	(0)
賃金	(2,160)	(2,160)	(0)
社会保険料	(359)	(359)	(0)
諸経費	1,585	1,567	18
雑費	(1,585)	(1,567)	(18)
支 出 合 計	497,353	478,395	18,958

令和3年度 収支予算書総括表(損益ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	比較
I 一般正味財産増減の部	千円	千円	千円
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業の部	475,412	456,164	19,248
受取交付準備金振替額	344,212	341,999	2,213
受取事業費補助金振替額	131,200	114,165	17,035
管理の部	21,935	22,198	-263
基本財産運用益	4	4	0
特定資産運用益	303	326	-23
受取事務費補助金	8,214	7,779	435
受取事務負担金	5,814	5,895	-81
事務受託金	7,110	7,462	-352
雑収益	490	732	-242
経常収益計	497,347	478,362	18,985
(2) 経常費用			
事業の部	475,412	456,164	19,248
補給金	332,878	333,676	-798
返戻金	11,334	8,323	3,011
事業費補助金	131,200	114,165	17,035
管理の部	21,935	22,198	-263
管理費	21,935	22,198	-263
会議費	705	705	0
人件費	13,305	13,309	-4
旅費交通費	699	746	-47
事務費	5,641	5,871	-230
諸経費	1,585	1,567	18
経常費用計	497,347	478,362	18,985
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	21,970	19,950	2,020
一般正味財産期末残高	21,970	19,950	2,020
II 指定正味財産増減の部			
特別事業資金	0	0	0
事業調整資金	0	0	0
交付準備金	21,100	10,916	10,184
準備金運用益	6	33	-27
事業費補助金	131,200	114,165	17,035
一般正味財産への振替額	-475,412	-456,164	-19,248
当期指定正味財産増減額	-323,106	-331,050	7,944
指定正味財産期首残高	352,243	360,177	-7,934
指定正味財産期末残高	29,137	29,127	10
III 正味財産期末残高	51,107	49,077	2,030

令和3年度 事業会計別収支予算書(損益ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	予 算 額						
	公益目的事業会計				収益事業等会計	法人会計	合計
	価 格 対 策 事	果 樹 業	関 連 業	小 計	園芸作物関連 受託事務		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
事業の部	347,362	128,050	475,412	0	0	475,412	
受取交付準備金振替額	344,212	0	344,212	0	0	344,212	
受取事業費補助金振替額	3,150	128,050	131,200	0	0	131,200	
管理の部	12,085	3,277	15,362	5,800	773	21,935	
基本財産運用益	0	0	0	0	4	4	
特定資産運用益	0	24	24	0	279	303	
受取事務費補助金	4,961	3,253	8,214	0	0	8,214	
受取事務負担金	5,814	0	5,814	0	0	5,814	
事務受託金	1,310	0	1,310	5,800	0	7,110	
雑収益	0	0	0	0	490	490	
経常収益計	359,447	131,327	490,774	5,800	773	497,347	
(2) 経常費用							
事業の部	347,362	128,050	475,412	0	0	475,412	
補給金	332,878	0	332,878	0	0	332,878	
返戻金	11,334	0	11,334	0	0	11,334	
事業費補助金	3,150	128,050	131,200	0	0	131,200	
管理の部	6,232	9,532	15,764	5,800	371	21,935	
管理費	6,232	9,532	15,764	5,800	371	21,935	
会議費	98	236	334	0	371	705	
人件費	2,732	5,331	8,063	5,242	0	13,305	
旅費交通費	320	337	657	42	0	699	
事務費	2,489	2,852	5,341	300	0	5,641	
諸経費	593	776	1,369	216	0	1,585	
経常費用計	353,594	137,582	491,176	5,800	371	497,347	
当期経常増減額	5,853	-6,255	-402	0	402	0	
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	5,853	-6,255	-402	0	402	0	
一般正味財産期首残高	970	0	970	0	21,000	21,970	
一般正味財産期末残高	6,823	-6,255	568	0	21,402	21,970	
II 指定正味財産増減の部							
特別事業資金	0	0	0	0	0	0	
事業調整資金	0	0	0	0	0	0	
交付準備金	21,100	0	21,100	0	0	21,100	
受取交付準備金	21,100	0	21,100	0	0	21,100	
準備金運用益	6	0	6	0	0	6	
受取交付準備金運用益	6	0	6	0	0	6	
事業費補助金	3,150	128,050	131,200	0	0	131,200	
受取事業費補助金	3,150	128,050	131,200	0	0	131,200	
一般正味財産への振替額	-347,362	-128,050	-475,412	0	0	-475,412	
(交付準備金)	-344,212	0	-344,212	0	0	-344,212	
(事業費補助金)	-3,150	-128,050	-131,200	0	0	-131,200	
当期指定正味財産増減額	-323,106	0	-323,106	0	0	-323,106	
指定正味財産期首残高	323,454	24,279	347,733	0	4,510	352,243	
指定正味財産期末残高	348	24,279	24,627	0	4,510	29,137	
III 正味財産期末残高	7,171	18,024	25,195	0	25,912	51,107	

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。